

第72期 中間株主通信

平成28年4月1日～平成28年9月30日



広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
(広島県)



前田建設工業株式会社

証券コード：1824



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成28年9月30日をもって、第72期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長

前田操治

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みが見られるものの、個人消費は底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資の動きに底堅さがみられ、住宅建設の着工が持ち直すなど、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、愛知県有料道路の運営に係るコンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済において英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりが懸念されますが、国内景気は引き続き雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復していくこ

とが期待されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きにやや足踏みが見られるものの、公共投資はこのところ底堅い動きとなっており、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比0.5%増の1,949億円余、営業利益は前年中間期比54.5%増の96億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前年中間期比22.1%増の95億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比1.2%増の1,769億円余、セグメント利益は前年中間期比30.1%増の86億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比35.0%減の951億円余、土木事業は前年中間期比103.2%増の1,079億円余、受注高合計は前年中間期比1.8%増の2,031億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比8.8%増の1,024億円余、土木事業が前年中間期比21.2%減の587億円余、売上高

合計は前年中間期比4.5%減の1,611億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比6.0%増の4,984億円余となっております。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、売上高は前年中間期比75.4%減の7億円余、セグメント利益は前年中間期比4.5%増の3億円余となりました。

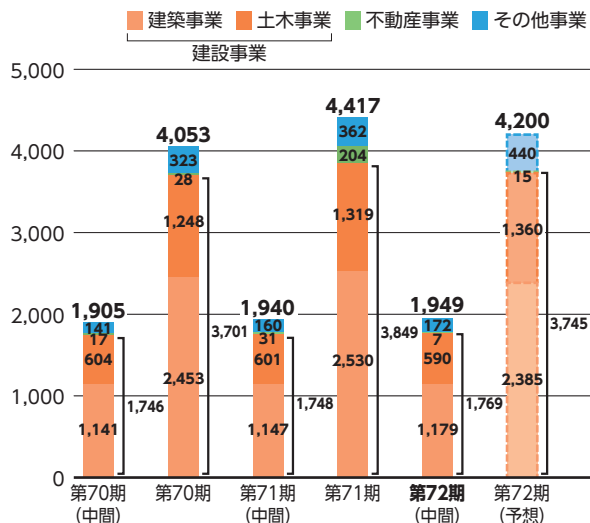
[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比7.2%増の172億円余、セグメント利益は前年中間期比90.0%増の8億円余となりました。

当中間期における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前期に比べ121億円余減少し、4,330億円余となりました。負債は、短期借入金等の減少などにより前期に比べ172億円余減

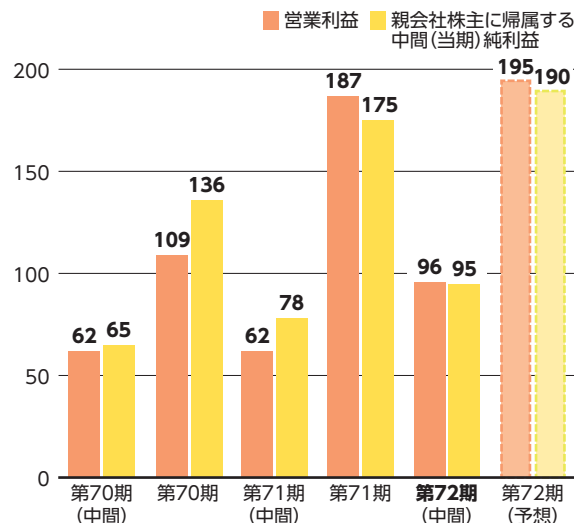
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

少し、2,639億円余となりました。また、純資産は、前期に比べ50億円余増加し1,690億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,595億円余となり自己資本比率は前期の35.3%から36.8%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が492億円余減少したことなどにより、473億円余（前年中間期は△143億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、公共施設等運営権仮勘定の取得を162億円行ったことなどにより、△173億円余（前年中間期は33億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入金が188億円余増加したことなどにより、56億円余（前年中間期は92億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期に比べて353億円余増加し、608億円余（前年中間期は237億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

通期の連結ベースの売上高は、4,200億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,986億円、土木事業が1,350億円、不動産事業が14億円、合計で3,350億円を見込んでおります。

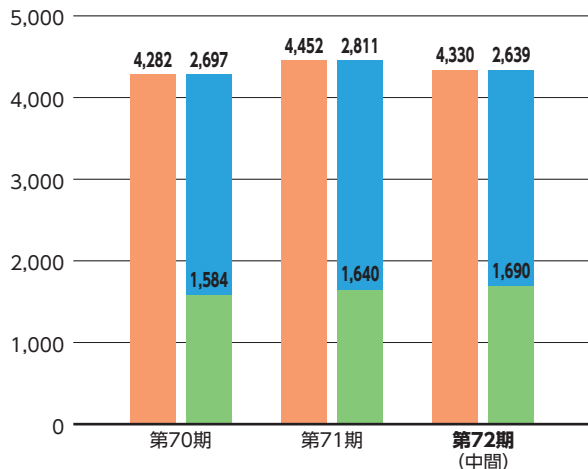
②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が195億円、経常利益が232億円、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が160億円、経常利益が170億円、当期純利益は150億円を見込んでおります。

●資産・負債・純資産

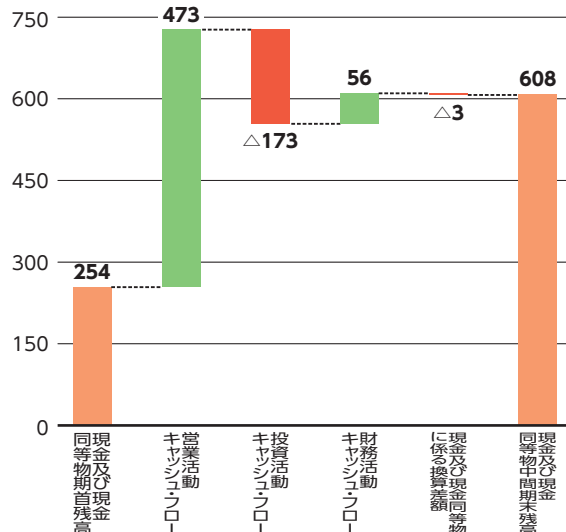
(単位：億円)

■資産 ■負債 ■純資産



●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



愛知県有料道路運営等事業（有料道路コンセッション）運営開始

本年10月1日、有料道路では全国初となるコンセッション事業による愛知県有料道路運営等事業の運営を開始しました。

コンセッション方式は、公共施設の所有権を公的機関に残したまま運営権を譲渡し民間企業が運営する官民連携事業の手法で、今後その活用が注目されるものです。

今後、当社を中心とし、森トラスト(株)、大和リース(株)、大和ハウス工業(株)、セントラルハイウェイ(株)の共同出資による特別目的会社（SPC）愛知道路コンセッション(株)が愛知県道路公社に代わって30年間の長期に亘り、愛知県内有料道路8路線等の運営を行うこととなります。

事業者選定における提案では、確実な運営を前提として、良質なサービスの提供と地域活性化を行うことにより、利用者及び地域・行政・事業会社の三方よしを目指すことが評価されました。今後は安全・安心な道路サービスを提供することを事業の根幹とし、道路運営を通じた地域活性化、地域貢献にも積極的に取り組んでいく予定です。



愛知県有料道路（愛知県道路公社提供）

完成工事紹介



守谷ロジスティクスセンター新築工事（茨城県）



大妻学院／大妻女子大学千代田校舎H棟新築計画（東京都）



片貝別又発電所新設工事のうち土木本工事（富山県）



平成27年度 揖斐川長島浦安川表高潮堤防補強工事（三重県）

施工中の工事紹介

新名神高速道路 切畑トンネル工事

当工事は西日本高速道路(株)関西支社が進める新名神高速道路のうち、兵庫県宝塚地域の約4.4kmを施工する工事です。

最大盛土高さ70mのサービスエリアの盛土量は400万m³と大量であり、仮設栈橋や長さ2.1kmに及ぶベルトコンベアを設置し、開始から4年7か月で盛土を完了しました。

トンネルについては、フライアッシュを使用した中流動覆工コンクリートや鉄鋼スラグ砂を使用した吹付コンクリート、坑内専用LED照明等、新技術を駆使し、施工しています。

また、現場全域をカバーする独自の高速通信網を確立し、盛土のリアルタイム監視やタブレットを使用した現場管理、坑内入坑、通信管理等の高度情報化施工を他に先駆けて実施しています。



【工事概要】

所在地：兵庫県宝塚市切畑～猪名川町猪漕

発注者：西日本高速道路株式会社

工期：平成23年4月23日～平成29年6月19日

規模：トンネル 上り線 1,975m
下り線 2,007m

橋梁下部工 3橋

盛土工 400万m³

カルバート工 5基

光が丘興産株式会社

光が丘興産株式会社は、1956年10月に前田産業株式会社として設立され、その後、1996年1月に現在の社名に変更を行い、この度、創立60周年を迎えました。

創立時は、火薬類販売、火災保険の代理業、寝具リース、不動産賃貸から事業を開始いたしました。その後、鉄筋・生コンクリート等の建設資材販売、自動車等のリース、イタリア産食品の輸入販売など、前田建設グループの商社機能を担う会社として、事業の拡大に努めてまいりました。近年は、グループ外取引の拡大とともに、お客様の多様化するニーズに応える新商品の開拓に注力しております。

本年10月の創立60周年を機に、当社は、CI（コーポレートアイデンティティ）を確立し、新たな企業理念を制定いたしました。併せて、当社のビジョンを表象するコーポレートマークにつまきましても刷新いたしました。

新CIのもと、光が丘興産は、会社に関わるすべての「ヒト」を大切に思い、自社の「モノ」（商品・サービス）に愛情とこだわりを持ち、社会が求める新しい価値を提供することで、人々の笑顔（満足）を創出する企業であり続けることを目指してまいります。

企業理念

ヒトを活かし
モノを活かし
社会を豊かに

明日につながる笑顔を創る



当社の主要事業



【会社概要】

本店所在地：〒179-0075

東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY17F

TEL：03-5372-4611

支店：東北、中部、大阪、九州

設立年月日：昭和31（1956）年10月2日

資本金：10億5,464万7,000円

売上高：459億円（2016年3月期）

代表者：代表取締役社長 奥井 孝之

構成人数：120名（2016年9月30日現在）

事業の主な内容：1) 資機材全般の販売、車両・事務機器等のリース
2) 保険代理業務（損害保険、生命保険、医療保険）
3) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理
4) 食料品等各種商品の輸入販売

登録：宅地建物取引業 東京都知事（11）第31270号

建設業 東京都知事許可（般-24）第55170号

酒類販売業 練東法（酒）（証明）第1号

URL：<http://www.jcity-hikari.co.jp/>

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	238,398	248,700
現金預金	61,176	25,789
受取手形・完成工事未収入金	132,504	181,807
有価証券	—	50
未成工事支出金	15,657	10,443
その他	29,060	30,610
固定資産	193,725	196,300
有形固定資産	50,410	62,825
建物・構築物	12,268	14,184
機械・運搬具・工具・器具備品	12,854	22,287
土地	23,560	24,935
その他	1,726	1,419
無形固定資産	17,241	1,014
投資その他の資産	126,072	132,459
投資有価証券	120,218	125,992
その他	5,853	6,467
繰延資産	917	238
資産合計	433,041	445,239

科目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	144,072	182,053
工事未払金等	66,388	82,952
短期借入金	13,630	40,496
一年内返済予定のノンリコース借入金	664	1,005
一年以内償還の社債	5,000	5,000
未成工事受入金	19,846	19,998
その他	38,543	32,599
固定負債	119,885	99,112
社債	25,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,019	10,024
長期借入金	26,324	28,702
ノンリコース借入金	23,042	11,169
退職給付に係る負債	23,011	23,853
その他	12,486	15,361
負債合計	263,958	281,165
純資産の部		
株主資本	149,420	141,987
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,718
利益剰余金	96,682	89,248
自己株式	△ 2,435	△ 2,434
その他の包括利益累計額	10,096	15,132
その他有価証券評価差額金	20,675	26,348
繰延ヘッジ損益	△ 35	—
為替換算調整勘定	△ 53	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 10,490	△ 11,196
非支配株主持分	9,565	6,954
純資産合計	169,082	164,074
負債純資産合計	433,041	445,239

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	194,966	194,064
売上原価	173,833	177,508
販売費及び一般管理費	11,450	10,290
営業利益	9,682	6,265
営業外収益	3,174	3,174
営業外費用	1,185	1,041
経常利益	11,671	8,398
特別利益	871	48
特別損失	399	23
税金等調整前中間純利益	12,144	8,423
法人税、住民税及び事業税	1,927	602
法人税等調整額	214	△ 329
非支配株主に帰属する中間純利益	435	316
親会社株主に帰属する中間純利益	9,567	7,834
(注)一株当たりの中間純利益金額	53円97銭	44円19銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	10,002	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,529	△ 4,507
繰延ヘッジ損益	△ 71	—
為替換算調整勘定	△ 73	△ 93
退職給付に係る調整額	571	537
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△ 57
その他の包括利益合計	△ 5,020	△ 4,121
中間包括利益	4,981	4,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,531	3,915
非支配株主に係る中間包括利益	450	113

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,325	△ 14,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,336	3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698	9,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 301	△ 218
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	35,386	△ 1,989
現金及び現金同等物の期首残高	25,469	25,979
新期連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 709
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,856	23,731

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,996名 (連結4,132名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 7,598名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,948	5.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	9,136	4.93
前田道路(株)	7,900	4.27
株式会社みずほ銀行	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
前田建設工業社員持株会	4,119	2.22
住友不動産(株)	3,885	2.10
損害保険ジャパン日本興亜(株)	3,350	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,211	1.73

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 前田操治
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二郎
取締役	執行役員副社長 永尾眞
取締役	専務執行役員 早坂善彦
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 荘司利昭
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清一
取締役	常務執行役員 岐部誠哉
取締役	常務執行役員 大川尚
取締役	大半林亨
取締役	渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	和田秀幸
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	今泉保彦
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美
常務執行役員	中西隆夫
常務執行役員	中島信之
執行役員	西本哲二
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	永重雅守
執行役員	上栗勝三
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	畑宏幸
執行役員	三島徹也
執行役員	田原悟

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
東 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	営 業 所	全国24カ所(平成28年9月現在)
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米田出張所(米田) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

